

巻頭言

予知に頼らぬ減災対策に向けて

吉村 秀 實



平成16年の10月23日に起きた「新潟県中越地震」にしても、今年の3月20日に起きた「福岡県西方沖地震」にしても、地元の住民にとってはまさに「寝耳に水」の大地震であった。特に、地震列島の中で、古くから大地震に見舞われたことのない九州北部地方は、地震予知の研究者や防災の専門家らにとってもいわば「ノーマーク」の地域であり、全く予期せぬ大地震であった。このことは日本全国、大地震に関してはもはや安全な地域はないことを示すものであり、大地震は場所を選ばず、いきなりやって来ることを改めて肝に銘じておくべきである。

地震予知とは、これから発生する地震について、
「とき」(発生日時)
「ところ」(発生場所)
「大きさ」(地震の規模)

の3つを前もって知ることであり、この3要素をある程度確実に知ることができれば、地震防災対策の上で最大の有効手段になるはずである。しかし、唯一予知が期待されている「東海地震」にしても「いつ」を確実に予知できると断言できる研究者は今や一人もいない。とすれば、予知に頼らない減災対策こそが「東海地震」「東南海地震」「南海地震」などのプレート境界型地震や「阪神淡路大震災」や「新潟県中越地震」などの直下地震に対する最も重要な課題である。

科学・技術万能の時代と言われた20世紀にあっては、災害の発生そのものを科学・技術によって制御しようとか、技術力によって災害を防ごうと言うハード対策が優先されてきたが、「阪神淡路大震災」はそうした人類の傲慢さや驕りに冷水を浴びせかけるものと

なった。

ハード対策には自ずと限界があり、災害の軽減を図る減災対策こそが理にかなったものであることを、震災が教えてくれたと言えよう。

20年ほど前からハード対策を補完するために情報によって人命を救おうという機運が研究者やマスコミの中で徐々に高まっている。いわばソフト対策のカギを握る災害情報は、平常時の防災啓蒙情報から災害発生直前の警報や注意報、災害直後の被災情報、復旧・復興過程における情報など様々なものがあるが、近年最も注目されているのが啓蒙情報である。

災害情報は「より早く、より正確に、より確実に」住民に伝達するよう努力が続けられて来たが、こうした情報が受け手側の住民に無視されてしまったり、誤って解釈されたりするケースも少なくない。肝心なのは情報によって住民が的確な行動を起こすことであり、それなくしては情報は殆んど意味も持たない。

気象庁が「津波警報」を出しているのに、地方自治体が勝手に判断して「避難勧告」や「避難指示」を出さなかったりするケースも後を絶たない。また、行政は地域ごとの災害の態様と発生危険を住民に知ってもらうための情報、つまりハザードマップの作成と公表を急ぐべきだ。

今や「災害時、情報が人の生死を分ける時代」である。行政側は「知らせる努力」を、また住民側は「知る努力」を怠ってはならない。